

## 論文

## 共助で取り組むビジネスの形

柳 澤 智 美

城西大学 現代政策学部

## 要 約

共助社会とは、自助や公助で解決できない問題を、地域の人々や団体が支え合う社会のことである。共助社会の必要性は、経済成長の持続性や安定性を確保するためにも重要な要素である。例えば、内閣府の報告では、今後日本における危機感の共有と地域に応じた具体的な取り組みが求められていると強調され、互いに支え合う精神が日本経済の成長には欠かせないと述べられている。

今後は、共助社会においても、ビジネスは重要な役割を果たすこととなる。単なるボランティア活動にとどまらず、ビジネスの手法を通じて社会課題を解決し、地域コミュニティの再生を図ることを可能にしていく。共助で取り組むビジネスの形は、地域住民が主体となり、地域資源を活用することで、持続可能な地域社会を築く鍵となる存在といえる。共助社会を支えるためには、さまざまな主体が協力し合い、共に課題を解決していくことが必要であるといえる。

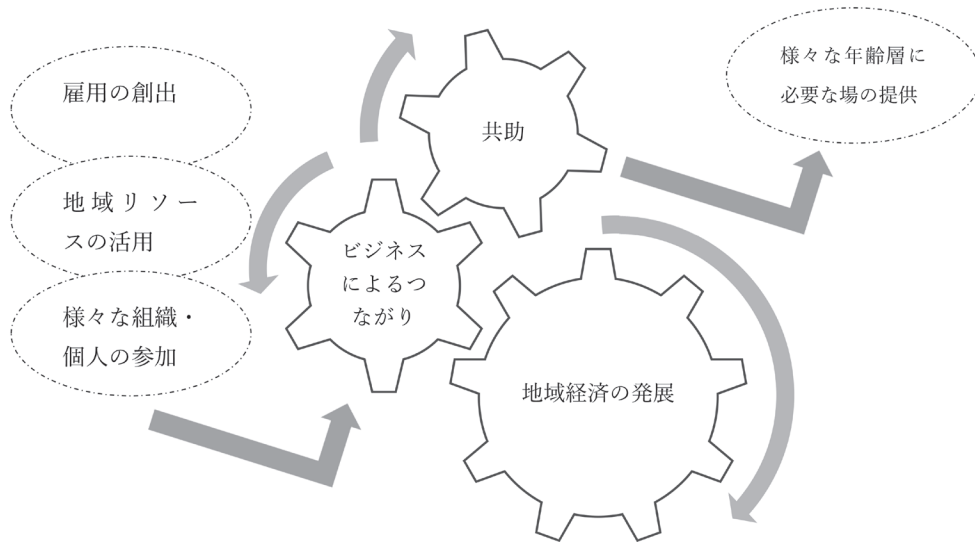
**キーワード：**共助社会、地域コミュニティ、支え合い、社会課題、持続可能な地域社会

## はじめに

共助社会とはどのような社会であろうか。埼玉県 HP によれば、「自助で問題が解決できない場合に地域の人々など周囲が支えること。つまり、「地域や仲間、みんなで助け合う」こと。」<sup>(1)</sup>と記載されている。埼玉県には共助社会づくり課が存在し、様々な共助の取り組みに対してのサポートや対応が実践されている。そもそも何故、共助が必要なのであろうか。内閣府 NPO ホームページには、私たちの社会は、さまざまな不安があるが、それらを「好転させ、持続的・安定的な経済成長にもつなげていくためには、まずは全ての人々の間で危機感を認識・共有した上で、地域の特性に応じた取り組みを実施していくことが求められる。そのためには、支援する・支援されるといった一方的な関係や他者への依存ではなく、互いに支え合い、多様な主体による有機的な結び付きを構築し、共に課題を解決していくという共助の精神が必要不可欠である。」<sup>(2)</sup>と述べられており、今後の日本の経済成長に必要な要素の1つとして互いが支え合うことが示されている。

だが、支え合うといっても、ご近所様同士が互いに気にしあっていた昭和初期の時代と令和の現代の支え合う姿は大きく違うといえよう。例えば、昭和時代の、ご近所様付き合いの事例とし

図1 ビジネスによる社会課題解決



で扱われるのが「ALWAYS 三丁目の夕日」という映像の中の世界観で、60年代の高度経済成長に入る直前の日本の姿を映し出し、豊かではないが明日への希望があり、人が人に関心を持ち互いの係わりが強かった時代を映し出している。見方を変えると少しおせっかいで暖かい社会を映像化している。仮に現在の社会において、この映像のように互いが互いに関心を持って支え合うとしていたら、少し窮屈に感じるのではないかと思う。

それでは、どのような支え合いが望ましいといえるのであろうか。それは、個人、企業、NPO、行政などの様々な主体が協働して行う活動であろう。これらの活動は営利を目的とはしていないが、事業資金が動き運営や経営など組織として成り立つ必要もある。また、基本は営利目的ではないため、社会的な価値や地域の課題解決をすることに価値を見出していく。この活動の特徴は、近所付き合いが希薄になった今日において、それに変わるものとしてビジネスを通した緩やかな地域の再構築といえる。

## 1 共助によるコミュニティの再生

### 1.1 何故共助を必要とするか

1995年の阪神淡路大震災後、「ボランティア元年」、「NPO元年」等の言葉がうまれた。その後、NPO法なども施行されることとなった。これらの根底には、人を支えようとする仕組づくりがある。阪神淡路大震災の後、多くのNPOが誕生し活動をはじめた。また、東日本大震災を契機に人とのつながりや絆について新たに考える機会を得た。コロナ禍においては支え合いの形や社会経済のあり方、そして、地域でのつながりやコミュニティのあり方を問い直すこととなっ

た。このような災害時に、共助の取組みは、その価値を再認識されることとなった。だが、日本には、もともと伝統的な互助という形がある。その互助という形を、名前もそのままの組織として運営している「くらしの友」の冠婚葬祭互助会がある。かつての日本において、冠婚葬祭は1家族だけであることは難しいため、地域住民が、ほぼボランティアとして手伝っていた。だが、現在はこのような習慣が薄れている。そのため、地域で互助会のような組織運営が必要となっている。地方では今でも、助け合うという価値観が存在しているところもあるかもしれないが、都市部ではほぼない。マンションでは隣に住んでいる人でさえ話したことがない、もしくは挨拶程度はする付き合いが増えている。このような現状で、過去のような地域の付き合いは難しいといえよう。しかし、一人で生きていくことや、一人ですべてをこなしていく自助のみで活動することは難しい。では、どうすればいいのか。その1つの解が、共助社会といえる。

共助社会について、認定特定非営利活動法人日本NPOセンターは「新しい公共という考え方から共助社会づくりという考え方へ」の中で述べている。それは、「公的サービスの縮小と民間参画に期待」<sup>(3)</sup> されている社会である。この社会では、私たちが、行政による公助が財政上から厳しい現状、地域の課題にどのように向き合っていくかが重要となる。自分のことは自分でという自助の活動では今後の超高齢社会を乗りきることは難しい。健康な高齢者が高齢者を支えるという取組みや提案が1990年後半になされていた。これは多くの団塊世代が当時は60代前後であり、そこから比較的健康でいられる75歳までの取組みとして成り立つ仕組みであった。実際、現在も様々な地域活動で地域の元気な75歳以上の方に会う機会がある。健康で明るく不思議なくらいに期待や希望を私たちに与えてくれる方が多い。私たちは、理想とする大人が身近にすることで将来に希望が持てることを実感する。しかし、ここで重要なことは全ての高齢者が元気で75歳以上になれるとは限らない。まず、厚生労働省が発表している平均寿命と健康寿命との差について考えたい。健康寿命とは、健康上の問題で日常生活に制限のない期間の平均を指す。健康であり自らの意思で生活できることが条件である。このデータは厚生労働省が3年に1度行う国民生活基礎調査によって算出されており、2019年の健康寿命は男性が72.68歳、女性が75.38歳との調査結果がでている。人生100年といわれる時代、少しでも長く健康であることが必要である。厚生労働省は2019年に「健康寿命延伸プラン」を策定しており、2040年までに男女ともに健康寿命を2016年の結果と比較して3年以上延伸し、75歳以上とすることを目標としている。だが、平均寿命は男性で約80歳、女性で約85歳であるため、男女ともに8年から10前後のずれがある。少しでも健康で元気すごすためにはどうすればいいのであろうか。仮に、体調を崩した高齢者が多くなった場合、介護を受ける側の需要が増えてしまい、ケアサポート人口が追いつかない現象が顕著になる。多くの場合、一度転倒してしまうと一人で起きることができない、道が前と変わってしまってわからない、電子機器の使い方がわからないなど少しの困りごとが増えてくる。これらをどのように対応していくか早急に対応策を考えなければならない。さらに言えば、困っているのは高齢者ばかりではない。少子化の現状において若年層もまた新たな問題と向き合っている。少子化によって小学生の数が減っているため、縦のつながりや横のつながりがすく

ない。家に祖父母がいた時代とは異なり高齢者との付き合い方がわからないことや、兄弟姉妹がいないため、年上や年下との付き合い方がわからない、大勢で遊びたくてもおにごっこができない、球技ができないなど、一定の年齢以上なら誰でも一度は経験した遊びをすることが困難な世代となる。すでに、直面している地域もあるであろう。どちらの世代に対しても、同時にアプローチを検討しなくてはいけないのである。他人事、自分に関係はないということではなく、自分にも起こり、自分の子供にも起こることであると考えれば、決して他人事ではすまない。

## 1.2 国土交通省が述べる共助による担い手の役割

国土交通省では、平成30年1月12日に第4回今後の共助による地域づくりのあり方検討会が開催された。そこでは共助によるそれぞれの地域づくりを支える担い手の役割が説明されている。まず共助の担い手は「地域住民、地縁組織、NPO等の活動団体、企業、地域金融機関、大学等の教育機関、市町村（行政）といった多様な主体が、それぞれの役割を担いながら参加することにより実現。」<sup>(4)</sup>するとあり、とりまとめ骨子案の中で以下のように説明されている。

### ①地域住民

・地域住民は、共助による地域づくりの主役であり、当事者として、地域課題の把握や地域資源の発掘をはじめ、地域づくり活動全般へ主体的に参加。

### ②地縁組織

・町内会等の地縁組織は、行政や社会福祉協議会、商工会等の地域団体、NPO等の活動団体と連携し、地域住民への情報発信、様々な行事（イベント）活動等を通じて、地域のコミュニティを醸成。

### ③NPO等

・NPO等（任意団体を含め、活動内容に応じて、社団・財団法人、株式会社等の様々な法人形態が存在）の活動団体は、地域住民と関わりながら、コミュニティ形成、地域課題の把握、地域資源の発掘等を通じて、地域の課題解決に向けた具体的な活動を実践、又は、こうした活動に伴走してサポート（中間支援）。

### ④企業

・企業は、生産活動、サービスの提供、雇用の創出等を通じて、地域の社会経済の一役を担う立場から、社会貢献活動や、企業として一定の収益を確保しながら地域課題の解決に貢献するCSVの取組みを展開。

### ⑤地域金融機関

・地域金融機関は、地域づくり活動の資金的支援（融資）や収益事業の経営アドバイザーとして活動団体をサポートするだけでなく、地域内で蓄積した人的ネットワークを活用し、企業の専門的な人材・ノウハウを活動団体に斡旋。

### ⑥大学等の教育機関

- ・大学等の教育機関は、行政、NPO等の活動団体、企業等と連携し、地域課題の把握、地域資源の発掘等を通じて、地域の課題解決をサポートするとともに、地域づくりの担い手となる人材を育成。

#### ⑦市町村（行政）

- ・市町村（行政）は、産業振興、まちづくり、社会福祉等の将来ビジョンを共有しながら、その実現に向けて、地域住民、NPO等の活動団体、地域金融機関等の連携をコーディネート。また、活動団体に対する助成や社会的信用の付与等により、地域づくり活動をサポート。

上記の①から⑥は、「今後の共助による地域づくりのあり方検討会とりまとめ（骨子案）」<sup>(5)</sup>の2から3ページに記載されている。内閣府NPOホームページの「共助社会づくりの推進について～新たな「つながり」の構築を目指して～」<sup>(6)</sup>においては、上記に「ソーシャルビジネス」の項目が追加され、全8項目となっている。国土交通省の「4企業」から、あえて「ソーシャルビジネス」を追加した形である。国土交通省にしても内閣府記載においても共助の取組みの対象者は、組織、法人に限らず、個人など様々である。「共助社会づくりを進めていく上で、その担い手は、これまで地域社会において重要な役割を担ってきた自治会、消防団、商店街等に加え、特定非営利活動法人をはじめとした公益的な活動を行っている法人等、民間企業、ソーシャルビジネス事業者、金融機関、教育機関、行政といった様々な主体であり、ひいては地域住民一人一人である。全ての人々が共助社会づくりの当事者であるという意識を共有していかなければならない。」<sup>(7)</sup>。以上のことから共助の取組みは有事の際の支え合いはもちろんであるが、日々の活動、日々の助け合いのことであることを改めて述べたい。現在、日々様々な場所で共助の取組みが実践されている。

## 2 共助とビジネスの関係

ここでまず、伝えたいことは「共助社会＝ボランティア社会」ということではない。ボランティアはそれ自体は多くの効果が期待できる。しかし、ここで提案したいことはボランティアとしての社会貢献ではなく、ビジネスを通した緩い関係からの「場」づくりである。町内会や自治会のような「一定の地域に住む住民が自主的に運営する住民自治組織」が行う、地域社会を住みよいものにするためにさまざまな活動（例えば、親睦会行事や広報連絡などを含む助け合い）ではなく、地域コミュニティに存在する課題を、ビジネスを通して解決していこうという取組みである。

なぜ、ビジネスを通した緩いつながりが必要なのか。それは、人口減少時代において地域維持の1つの解決策としての提案である。2024年現在、すでに日本の多くの地域が人口減少を始めている。東京一極集中という現状を打開するために、東京からの移住や人口の多い地域から、人

口の少ない地域への移住という議論を今後成り立たせることすら困難といえよう。そもそも日本全体が人口減少へと向かっている。今、地域や地方のあり方を再度見直し、地域経済の質そのものの転換が求められている。地域の域内経済において循環を起こしつつ、その循環を広げていくような緩やかな弧を描き回転させ、その風を広げていくような活動によって「奪い合う経済から分け合う経済へ」の転換が必要といえよう。外部からの企業誘致や移住などを望むのではなく、今ある地域の資源や人を守りリソースとして活用していくような地域社会の準備をしていくことで、持続可能な地域へと作り替えていく必要がある。それらの1つの事例が共助社会からうまれる課題解決型のソーシャルビジネスやコミュニティビジネスである。

## 2.1 共助とソーシャルビジネス

ソーシャルビジネスは、社会的な問題をビジネスの手法で解決する取組みである。このビジネスモデルでは、社会的課題の解決が目的であり、収益を上げ、事業を継続しつつ、地域や社会との協働を経て、地域や社会全体の利益を目指すような企業活動といえる。日本においては、2007年に設置された経済産業省の「ソーシャルビジネス研究会」<sup>(8)</sup>が発表したソーシャルビジネス推進研究会報告書(3)本研究会におけるソーシャルビジネスの概念によれば以下のソーシャルビジネスの概念が存在する。

「社会性」：現在、解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。

※解決すべき社会的課題の内容により、活動範囲に地域性が生じる場合もあるが、地域性の有無はソーシャルビジネスの基準には含めない。

「事業性」：ミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていくこと。

「革新性」：新しい社会的商品・サービスや、それを提供するための仕組みを開発したり、活用したりすること。また、その活動が社会に広がることを通して、新しい社会的価値を創出すること。

つまり、社会問題を解決するために寄付金などの外部資金だけではなく、継続的に収益を上げつつ、さらに新たな社会的価値を生み出し、自ら収益をあげるため活動をしていく。活動への参加は様々な方法がある。社会問題を解決しようとする側になって一緒に活動をすることも可能であるが、その活動のサービスを受ける、購入する側となることでも、直接的に活動を応援していることにつながる。ビジネスを通した関係性は、ボランティアと違い、支援される側と支援する側になってしまうようなことがない。お互いが対等な関係であり、社会課題という目標達成のため

めに提供する側と選択する側としてのビジネスパートナーとして対等な立場となる。よりよいサービスを提供しようとする側と、社会課題に向き合う企業を選択し応援する側となる。全ての商品がそうであるように商品やサービスを選択することは、その組織を応援している。選択する側の私たちは、そのことをしっかりと意識しておく必要があるといえよう。

## 2.2 共助とコミュニティビジネス

コミュニティビジネスは、特定の地域やコミュニティの課題を解決するために、地域住民が主体となり運営するビジネスであり、主に地域密着型で、地域の資源や人材を活用する点が特徴といえる。地域で生活する人のアイデアや熱意や思いを形にしたビジネスであり、地域資源（人やもの）を活用して取り組むビジネスである。経済産業省関東経済産業局によれば、コミュニティビジネスとは<sup>(9)</sup>、

### 1 コミュニティビジネスの定義

「コミュニティビジネスとは、地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取組み」と捉えています。近年、“ソーシャルビジネス”という言葉が使われるケースが増えていますが、“ソーシャルビジネス”が社会的課題全般の解決を目指すのに対し、“コミュニティビジネス”はそのうちの地域的な課題に特に着目しています。従って、“ソーシャルビジネス”は“コミュニティビジネス”を包含する概念ということもできます。

### 2 コミュニティビジネスの組織形態・活動分野

組織形態・活動分野とも特に決まったものではありません。組織形態では、NPO法人が比較的多くを占めますが、個人、会社組織、組合組織等、様々な形態が存在します。また、活動分野としては、まちづくり、環境、介護・福祉、IT、観光、地域資源活用、農業、就業支援等、あらゆる分野に活動が広がっています。形・数などの定量的側面ではなく、地域課題解決というミッションを第一義に活動していることが、コミュニティビジネスたる所以です。

### 3 コミュニティビジネスの効果

地域課題解決のためのビジネスの場を形成することで、地域における創業機会・就業機会を拡大する効果が望まれます。また、地域住民自らが主導し実践することによって、地域社会の自立・活性化、地域コミュニティの再生などの効果が期待されると同時に、活動主体たる地域住民にとっては、社会活動へ参画することで自己実現を図ったり、生き甲斐を得る機会となります。

上記にあるように、コミュニティビジネスとは、「市民が主体となって、地域が抱える課題を

ビジネスの手法により解決する事業」であり、以上のことからコミュニティビジネスは、さまざまな分野で課題が多様化し、その解決が求められている現状を考えると、コミュニティビジネスは決して新しい考え方ではない。昔からある地域中心のまちづくりや地域にある問題解決などを考え支え合う仕組みであり、町内会や自治会の活動や集まりが低迷している現在、コミュニティビジネスという形に変化し課題解決に取り組むことで地域につながりを生み出す。地域住民自らが新たな社会に貢献するビジネスを共同して起こし、ともに従事し運営していくのである。コミュニティビジネスは地域において、地域コミュニティの緩やかな集合地帯となり、地域自治や経営に貢献しつつ、地域経済の活性化に貢献していく。こうした活動が、地域の維持と再生を可能としていくのである。地域コミュニティの住民が主体となって、地域におけるさまざまな課題に取り組み、地域資源を活用して地域課題と向き合うことは、地域経済の活性化に貢献し新たな地域価値を創造することにつながる。この活動は、住民が主体となって消滅都市への過程を緩やかにし、可能であれば地域存続への可能性をも残す。地域にとってのリソースは人である。その重要な人材の漏出を緩やかにし、それらを減少させることで地域内での人の循環を確保することの必要性を私たちに意識づける。地域からの資金の漏出を防ぐことも重要であるが、なにより、今いる人材の流出が問題である。魅力ある「まち」として移住先に選ばれることも重要であるが、今いる地域住民やその子供たちが地域から離れてしまえば地域人口は一気に減少する。何故、人が流出してしまうかといえば、その原因の1つは、2つのSである。それは就学と就職である。この2つのSをどのように解決していくかによって今後の地域のあり方が変化していくであろう。就学や就職によって地域を離れてしまっても、戻ってきたいと思わせる仕組みづくりが必要といえる。

### 3 共助による地域づくりやビジネスの事例

#### 3.1 コミュニティビジネスの例

まず、国土交通所の地方振興活力と魅力のある地域づくりの参考資料1<sup>(10)</sup>にある共助による地域づくりの参考事例に多くの地域づくりを通してビジネスに適応できる共助の取組みが掲載されている。

事例1<sup>(11)</sup>「『みんなで子育て』シェアハウス（東京急行電鉄（株））」であるが、渋谷区が所有する旧職員住宅の土地建物（RC造、4階建て）を賃借し、シングルペアレント向けのシェアハウス（21戸）にリノベーションであり、入居者同士が支え合いながら「みんなで子育て」ができる環境づくりを目指し、AsMamaの「子育てシェア」サービスや東急セキュリティ（株）の子供見守りサービス「キッズセキュリティ」を導入している。子育てコミュニティ形成を推進することにより、沿線のまちの付加価値向上を促す取組みがなされている。

事例 2<sup>(12)</sup>「異世代ホームシェア」なども今後の日本に必要な事例である。高齢者と学生等の若者が同居する異世代ホームシェアの取組みは、2000 年前後からヨーロッパで拡大している。特に、フランスでは 2003 年の猛暑により独居高齢者を中心に約 15,000 人が熱中症で死亡したことを契機に、運営団体の活動が活発化された。異世代ホームシェアは、高齢者の孤立を解消するだけでなく、学生の住宅家賃の軽減や慣れない土地での居場所提供にも貢献している。

事例 3<sup>(13)</sup>「コミュニティ・カーシェアリング（宮城県石巻市、日本カーシェアリング協会）」では仮設住宅における交通弱者の移動問題やコミュニティの希薄化が課題となっていた石巻市の仮設住宅において、地域拠点を中心としたコミュニティ単位でのカーシェアリングを実施している。（一社）日本カーシェアリング協会が石巻市の委託を受け、カーシェアリングの導入運営のサポート等を行う「コミュニティ・サポートセンター」を設立。（常勤スタッフ 5 名※H 29 年 8 月現在）利用者は地域コミュニティである「カーシェア会」（任意団体）を結成し、外出支援活動を行うボランティアドライバーを含めた利用者を登録。費用は利用者の実費負担であり、鍵の管理等の利用ルールについては各カーシェア会が自立的に決定。車両については、地域外の自動車販売業者等からの寄付等により確保。住民同士の送迎活動や情報支援を通じた地域内の良好なコミュニティ形成により、高齢者の見守り体制の構築にも発展している。

### 3.2 坂戸市の事例

次に、城西大学がある坂戸市の事例を紹介したい。

事例 4「地域食堂みんなでここ de ごはん」は食事を通じて地域の皆さんが気軽に集まれる場所を提供し、孤食の解消、人と関われる場所を提供するとある。日時は月に一回で昼ごはん時間を中心に活動しており、東坂戸団地ふれあいスペース（坂戸市東坂戸 2-9-9）などの坂戸市の地域を中心として活動されており、キッチンカー（写真 1）を使い一か所に固定せずに活動を続けている。いつも誰もが気軽に来られて、孤独や不安から解消され、地域を移動するコミュニティカフェとして、坂戸市提案型協働事業としてスタートした。代表の竹中氏は、「まず、私たちが活動をするので、この東坂戸の地域に活気を呼び込みたい」と話されていた。3 人で始めた活動ではあるが、この活動が始まってから東坂戸で他の団体の活動が開催されようとしている。「こうやって、色々な方とつながりつつ、皆で東坂戸を盛りあげたい」と話されていた（写真 2）。

将来的には曜日や時間を固定し、住民が今日は開催日だから、どこかでやっているはずと探して来てもらえるような計画もたてているなど地域への思いや、その地域に住んでいる住民への優しさを感じる。始まったばかりの事業であるが、開催日は常に予約でいっぱいであり、大きな宣伝をしているというよりも口コミで集まっている。3 人が活動を支え合い、その活動を地域住民や支援者が支えることで、将来的に多くの住民を支える移動型地域食堂となることを期待したい。

写真 1



出所 [https://www.instagram.com/koko\\_de\\_gohan/](https://www.instagram.com/koko_de_gohan/)

写真 2

《ふれあいスペース103》 8月の予定は……

|                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>女子栄養大学体操café+エンカサイズ</b><br><b>7日(水) 14:00~16:00</b><br><b>21日(水) 14:00~16:00</b>                                                | <b>さわやか運動サロン</b> 会員制<br><b>5日(月) 13:30~15:00</b>                                                                                                                                                                                                      |
| <b>ちよい仕事サロン</b><br><b>6日(火) 13:00~16:00</b><br><b>13日(火) 13:30~16:00</b><br><b>20日(火) 13:00~16:00</b><br><b>27日(火) 13:00~16:00</b> | <b>みんなここdeごはん(地域食堂)</b><br><b>22日(木) 11:30~14:00 ※予約制</b>                                                                                                                                                                                             |
| <b>弥生機工房</b><br><b>10日(土) 10:00~16:00</b><br><b>17日(土) 10:00~16:00</b><br><b>24日(土) 10:00~16:00</b><br><b>31日(土) 10:00~16:00</b>   | <b>ご縁のおうち※予約制</b><br><b>(ママcafé)</b><br><b>3日(土) 13:00~16:00</b><br><b>(こどもcafé)</b><br><b>28日(水) 11:00~17:30</b>                                                                                                                                     |
| <b>ポッチャ教室</b><br><b>切手整理ボランティアサロン</b><br><b>14日(水) 10:00~11:30</b>                                                                 | <b>フリースペース</b><br><b>6日(火) 13:00~16:00</b><br><b>10日(土) 10:00~16:00</b><br><b>13日(火) 13:30~16:00</b><br><b>17日(土) 10:00~16:00</b><br><b>20日(火) 13:00~16:00</b><br><b>24日(土) 10:00~16:00</b><br><b>27日(火) 13:00~16:00</b><br><b>31日(土) 10:00~16:00</b> |

※記予定は変更になることがあります。

公団東坂戸団地自治会

出所 [https://www.instagram.com/koko\\_de\\_gohan/](https://www.instagram.com/koko_de_gohan/)

写真 3



写真提供 「地域食堂みんなでここ de ごはん」

写真 4



写真提供 「地域食堂みんなでここ de ごはん」



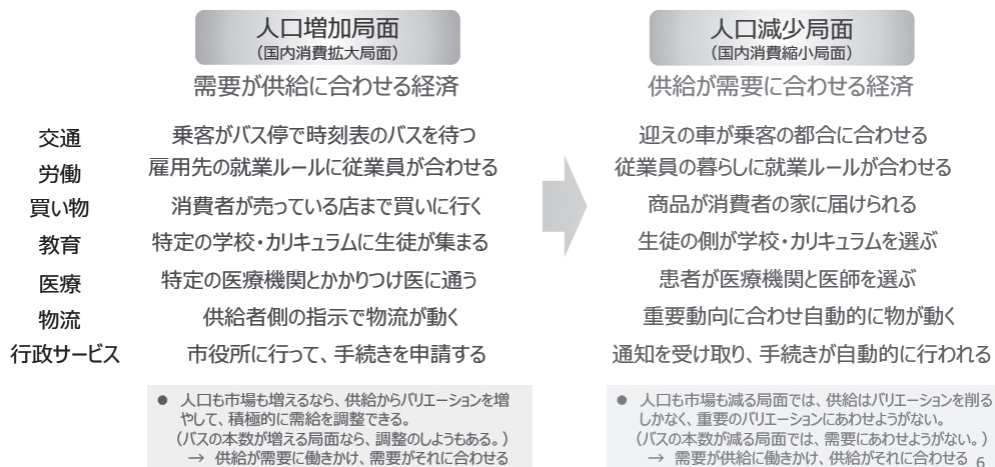
異なる主体が協力し協働することで、課題解決の可能性が広がる。このようなソーシャルビジネスやコミュニティビジネスでは、共助（協力して助け合う仕組み）が欠かせないポイントといえよう。何故ならば、多様な視点やリソースの統合や地域の絆の強化などは、住民が一体となって取り組むことで何倍もの大きな効果がうまれてくる。はじめは1人の活動や数名の活動であったとしても、その思いに賛同して人が増えていくことによって最終的には地域社会や人を動かし地域の活性化につながる。参加者を増やし事業を継続しつつ、明確な目標に向かって、活動していくことによってより賛同者や参加者も増えていく。地域の住民や関係者の合意形成がとれることで、外部支援の活用において、行政や企業、専門家からのサポートを得やすくなる。共助で取り組むこれらの活動は、個人や組織だけでなく、社会全体の幸福を追求する大きな力となる可能性を持っている。

## 最後に

一般社団法人シェアリングエコノミー協会<sup>(14)</sup>によれば、人口減少局面の経済を今後は考えていかなければならないと述べている。それらは、今までの社会と大きくことなり、人口増加局面と減少局面との差を明確に指名している。例えば、バスや車も含めて大多数や組織を優先していた社会から個人を優先する社会への変化が起きるとされている。需要が供給に合わせた経済から「供給が需要に合わせる経済」という局面に変化をしようとしている。この社会では、個人が尊

## 大きな変化 I：供給が需要に合わせる経済へ

- 人口増加局面では、バス停に来るバスを待つなど、需要が供給に合わせる。しかし、人口減少局面では、バスが顧客の都合に合わせて動くなど、供給が需要に合わせることになる。
- その実現には、需給をリアルタイムで把握し、供給側の意思の確認を待たずに先にもはやサービスを動かす、デジタル基盤が必ず必要となる。



重され選択の自由が広がる社会へと向かう。確かに人口減少社会は、高齢化や少子化、さらには構造上の問題など大きな課題がいくつも存在している。しかし、それらとどのように向き合うべきか検討し、対策を考えることができるのもまた私たちである。これからの社会は、個人の意見や消費者側の選択肢が大きな価値を持つ社会になる。つまり、私たちが、私たち自身で将来を選択することが可能な社会ともいえる。商品を選ぶにしても、進学先を選ぶにしても選ぶ側が主導となる。そして、このように個人が尊重される社会において、依存しあうのではなく共助という個と個、組織と組織、組織と個などの互いが独立して支え合う仕組みが発展していく。生産年齢人口層と生涯現役を目指す65歳以上の高齢者層が共に働くことができる社会経済システムを作り出しつつ、ボランティアではなくビジネスを通して支える仕組みづくりを必要としている。2042年の高齢者総数がピークを迎えるまでの間<sup>(15)</sup>、さらに社会環境は変化していくであろう。しかし、コロナ禍を経験し、令和の時代に合った緩く、互いに支え合いつつ対等な「つながり」と「場」の提供を兼ねた社会貢献のできるビジネスが今後の地域の活性化や発展を支える一因となる。今後も多くの活動に期待したい。

#### 参考文献

1. 石田 愛奈, 押田 佳子, 佐倉 諒哉, 加藤 颯人「わが国の学校防災教育における被災体験談の活用実態に関する研究」公益社団法人日本都市計画学会, 都市計画報告集 23 (3), 339 (2024-12-09)
2. 堅田 知佐「過疎地域における地域資源の共有財化が生み出す「共助のしくみ」の再考: 奈良県十津川村のコモン再生の事例を通して」東信堂, 居住福祉研究 日本居住福祉学会編集委員会 編 (36), 87-107 (2024-06)
3. 浜岡 政好「誰が高齢者ケアに責任をもつのか: 自助・互助・共助・公助のパラダイム」時潮社, 月刊ゆたかなくらし: わが国唯一の高齢期福祉・介護総合誌 / 全国老人福祉問題研究会 編 (502), 4-9 (2024-05)
4. 加藤 ゆき「皆んなで築こうシルバーユートピア」を目標に: 自助、互助 (近隣)、共助 (自治会・組合等) の限界を公助 (町・社協) で」時潮社, 月刊ゆたかなくらし: わが国唯一の高齢期福祉・介護総合誌 / 全国老人福祉問題研究会 編 (502), 18-22 (2024-05)
5. 松井 一實「共助を基調とした地方創生」全国市長会館, 市政 / 全国市長会 [編] 73 (4), 14-15 (2024-04)
6. 山口 由美子, 長曾我部 まどか, 谷本 圭志「地域組織における心理的安全性と共助活動の実行可能性に関する分析」公益社団法人土木学会, 木学会論文集 D3 (土木計画学) 78 (5), I\_63-I\_70 (2023)
7. 山崎 史郎「人口減少と社会保障: 新たな「支え合い」社会を目指して」日本総合研究所, JRI レビュー = Japan Research Institute review 2018 (6), 17-40 (2018)
8. 天野 恵美子「人口減少・高齢社会における『共助』と『商助』」生協総合研究所, 生活協同組合研究 (504), 46-49 (2018-01)
9. 恩田守雄「共助の強化によるコミュニティの再生」計画行政 35 (3), 2012

#### 《注》

- (1) <https://kyojo.saitamaken-npo.net/about/index.html> (2024 年 12 月)
- (2) [https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report33\\_8\\_youyaku.pdf](https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report33_8_youyaku.pdf) (2024 年 12 月)
- (3) [https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/chihou\\_kyoujo\\_10\\_tajiri.pdf](https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/chihou_kyoujo_10_tajiri.pdf) (2024 年 12 月)

- (4) [https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku\\_chisei\\_tk\\_000104.htm](https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000104.htm) (2024 年 12 月)
- (5) [https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku\\_chisei\\_tk\\_000104.htm](https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000104.htm) (2024 年 12 月)
- (6) [https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report33\\_8\\_youyaku.pdf](https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report33_8_youyaku.pdf) (2024 年 12 月)
- (7) [https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report33\\_8\\_youyaku.pdf](https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report33_8_youyaku.pdf) (2024 年 12 月)
- (8) ソーシャルビジネス推進研究会報告書 (3)「本研究会におけるソーシャルビジネスの概念の整理」  
(2011.3) ソーシャルビジネス推進研究会／経済産業省
- (9) <https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/cb/index.html> (2024 年 12 月)
- (10) [https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku\\_chisei\\_tk\\_000103.html](https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000103.html) (2024 年 12 月)
- (11) <https://www.mlit.go.jp/common/001217628.pdf> (2024 年 12 月)
- (12) <https://www.mlit.go.jp/common/001217628.pdf> (2024 年 12 月)
- (13) <https://www.mlit.go.jp/common/001217628.pdf> (2024 年 12 月)
- (14) <https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/2022/06/97db65e13d9beeb9b-5147635b9ee22c6.pdf> (2024 年 12 月)
- (15) [https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/workshop/forum/221102/data/221102\\_siryo02.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/workshop/forum/221102/data/221102_siryo02.pdf) (2024 年 12 月)

## The Role of Mutual Aid in Business: Addressing Local Challenges Through Collaboration

Tomomi YANAGISAWA

### Abstract

This paper examines the role of mutual aid societies in addressing issues within local communities. A mutual aid society is a system in which individuals and organizations collaborate to solve problems that cannot be resolved through self-help or public assistance alone. These societies also contribute to the sustainability and stability of economic growth. A report by the Japanese government's Cabinet Office highlights the importance of fostering a shared sense of crisis and implementing initiatives tailored to local needs. It emphasizes that mutual support is a critical element for the growth of the Japanese economy.

Businesses also play an important role in the mutual aid organizational model by addressing social problems and revitalizing local areas through the creation of new entrepreneurial opportunities and innovation. Successful businesses operating under this model are essential for building sustainable local communities, where residents take the initiative and leverage local resources effectively. To address local challenges, it is crucial for various stakeholders to collaborate and develop avenues for mutual support.

**Keywords :** mutual aid society, local community, mutual support, social issues, sustainable local community